

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	23,845,415	91.3%	30,026,462	88.8%	34,059,115	87.3%	1.固定負債	8,869,980	34.0%	14,583,225	43.1%	16,690,266	42.8%
(1)有形固定資産	18,860,797	72.2%	25,282,714	74.8%	29,495,673	75.6%	(1)地方債	8,151,655	31.2%	11,072,919	32.8%	11,654,777	29.9%
事業用資産	9,572,315	36.7%	9,572,315	28.3%	11,462,087	29.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	528,259	1.4%
インフラ資産	9,115,434	34.9%	15,450,272	45.7%	16,831,592	43.1%	(3)退職手当引当金	718,325	2.8%	718,325	2.1%	1,245,556	3.2%
物品	173,048	0.7%	260,127	0.8%	1,201,995	3.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	47,781	0.2%	637,911	1.9%	1,434,243	3.7%	(5)その他	-	-	2,791,981	8.3%	3,261,673	8.4%
(3)投資その他の資産	4,936,837	18.9%	4,105,837	12.1%	3,129,199	8.0%	2.流動負債	754,214	2.9%	994,146	2.9%	1,347,438	3.5%
投資及び出資金	2,851,437	10.9%	1,973,894	5.8%	128,099	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	669,335	2.6%	841,953	2.5%	1,003,926	2.6%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	61,564	0.2%	188,722	0.5%
長期延滞債権	63,379	0.2%	114,069	0.3%	117,474	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	2,024,698	7.8%	2,024,698	6.0%	2,891,760	7.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	584	0.0%	(6)賞与等引当金	73,409	0.3%	76,881	0.2%	119,149	0.3%
徴収不能引当金	△2,677	△0.0%	△6,824	△0.0%	△8,717	△0.0%	(7)預り金	11,470	0.0%	13,749	0.0%	35,022	0.1%
2.流動資産	2,261,761	8.7%	3,782,373	11.2%	4,974,928	12.7%	(8)その他	-	-	-	-	619	0.0%
(1)現金預金	406,155	1.6%	1,740,045	5.1%	2,586,751	6.6%	負債の部合計	9,624,194	36.9%	15,577,371	46.1%	18,037,703	46.2%
(2)未収金	25,964	0.1%	158,262	0.5%	420,386	1.1%	(1)固定資産等形成分	25,675,709	4.8%	31,913,793	35,998,427	-	-
(3)短期貸付金	50,000	0.2%	50,000	0.1%	50,000	0.1%	(2)余剰分(不足分)	△9,192,728	△13,682,330	△15,002,087	-	-	
(4)基金	1,780,295	6.8%	1,837,332	5.4%	1,889,311	4.8%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	
(5)棚卸資産	-	-	-	-	14,112	0.0%	純資産の部合計	16,482,982	63.1%	18,231,464	53.9%	20,996,339	53.8%
(6)その他	734	0.0%	734	0.0%	18,547	0.0%	負債及び純資産の部合計	26,107,176	100.0%	33,808,835	100.0%	39,034,043	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,387	△0.0%	△3,999	△0.0%	△4,180	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	26,107,176	100.0%	33,808,835	100.0%	39,034,043	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合	27.6%		23.3%		20.8%								
(1.固定資産(3)投資その他の資産+1.2.流動資産1)/資産の部合計													

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,540,190	100.0%	10,426,917	100.0%	15,976,828	100.0%
1.業務費用	3,323,203	44.1%	3,901,191	37.4%	6,129,729	38.4%
(1)人件費	1,105,587	14.7%	1,169,449	11.2%	2,178,560	13.6%
(2)物件費等	2,106,241	27.9%	2,537,040	24.3%	3,610,221	22.6%
内、減価償却費	641,961	8.5%	869,665	8.3%	1,129,398	7.1%
(3)その他の業務費用	111,375	1.5%	194,702	1.9%	340,948	2.1%
2.移転費用	4,216,987	55.9%	6,525,726	62.6%	9,847,099	61.6%
(1)補助金等	2,583,194	34.3%	5,275,585	50.6%	8,596,240	53.8%
(2)社会保障給付	1,212,509	16.1%	1,212,509	11.6%	1,212,509	7.6%
(3)他会計への繰出金	416,931	5.5%	-	-	-	-
(4)その他	4,353	0.1%	37,632	0.4%	38,350	0.2%
経常収益	203,060	2.7%	742,099	7.1%	2,171,219	13.6%
1.使用料及び手数料	44,660		571,581		1,787,848	
2.その他	158,400		170,518		383,371	
純経常行政コスト	7,337,130		9,684,817		13,805,609	
臨時損失	98,660		102,036		147,363	
臨時利益	20,448		20,525		20,625	
純行政コスト	7,415,342		9,766,329		13,932,346	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	16,223,015	17,832,326	20,751,029
1.純行政コスト	△7,415,342	△9,766,329	△13,932,346
2.財源	7,713,244	10,192,654	14,209,860
(1)税收等	5,198,409	5,960,214	9,023,326
(2)国県等補助金	2,514,835	4,232,441	5,186,534
本年度差額	297,902	426,326	277,514
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△37,935	△37,935	△37,336
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	10,747	△10,354
その他	-	-	15,487
本年度純資産変動額	259,967	399,138	245,311
本年度末純資産残高	16,482,982	18,231,464	20,996,339

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	863,571	1,054,872	1,194,151
業務支出	6,851,834	9,577,239	14,815,808
内、支払利息支出	34,414	75,476	89,093
業務収入	7,736,882	10,653,588	16,073,911
臨時支出	44,661	44,661	87,136
臨時収入	23,184	23,184	23,184
2.投資活動収支	△1,692,795	△1,783,269	△1,811,471
投資活動支出	2,106,499	2,280,288	2,419,351
内、基金積立金支出	498,633	514,215	602,404
投資活動収入	413,704	497,019	607,881
内、基金取崩収入	196,199	196,199	286,072
基礎的財政収支	△492,376	△334,905	△211,895
3.財務活動収支	717,439	644,580	497,089
財務活動支出	671,245	835,944	1,061,049
財務活動収入	1,388,684	1,480,524	1,558,138
本年度資金収支額	△111,786	△83,817	△120,231
前年度末資金残高	506,470	1,812,391	2,694,877
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	566
本年度末資金残高	394,685	1,728,575	2,575,211
本年度末歳計外現金高	11,470	11,470	11,539
本年度末現金預金残高	406,155	1,740,045	2,586,751

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。